

# 四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 7月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (百万円)	371,224	415,115	523,705
経常利益 (百万円)	2,318	12,316	8,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(△は損失) (百万円)	△1,132	8,780	267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,422	12,689	△5,928
純資産額 (百万円)	94,553	103,251	95,139
総資産額 (百万円)	357,077	415,679	332,385
1株当たり四半期(当期)純損 益金額(△は損失) (円)	△17.89	144.01	4.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	134.27	3.58
自己資本比率 (%)	22.3	19.1	23.9

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失) (円)	△19.78	59.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上表の1株当たり四半期(当期)純損益金額、第37期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

4. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第37期第3四半期連結累計期間の自己資本比率は19.1%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により、資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、第36期第3四半期連結累計期間34.5%、第37期第3四半期連結累計期間30.7%、第36期38.7%であります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営環境は、不安定な国際情勢や地政学的リスクが引き続き伴ったものの、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種の政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、「自然の摂理の通り、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

当第3四半期連結累計期間の旅行市場は、日本人出国者数は東アジア情勢による減速がみられたものの、欧州テロ等による落ち込みからの回復もあり、前年同期比6.7%増の1,283万人となりました。訪日外客数においては、前年同期比16.8%増の2,036万人と主要20市場全てで過去最高を記録するなど順調に推移いたしました。

（出典：日本政府観光局（JNTO））

主軸事業である日本における旅行事業につきましては、夏季最大の「スーパーサマーセール」を例年より前倒しで開催したことにより早期取り込みが奏功いたしました。また、スマートフォン利用の高まりを受け、予約サイトのさらなる改善やSNSを利用した旅行検索の充実などにも努めた結果、オンライン予約が好調に推移いたしました。海外旅行では、人気のハワイ・ヨーロッパにおいて現地のナンバーワン・オンリーワンコンテンツの打ち出しを強化した結果、送客数が前年同期比4.1%増となり、取扱額は前年同期比11.1%増となりました。国内旅行では、自然災害がありつつも、人気のキャラクターを起用し沖縄を強化したことに加え、人気のバスツアーもプレミアムバスの導入や予約サイトのリニューアルにより予約が好調に推移し、過去最高の催行本数となりました。

海外における旅行事業では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく経営資源を投入し強化しており、特にタイ・インドネシア・ベトナムをはじめとする東南アジアにおいては、各国旅行博等のイベントが多数開催される時期にあわせ、ローカルマーケットの旅行取扱数を増やすべく出展を推進いたしました。また、受入業務では、欧州需要の回復に加え、インドネシアにおいて初めて日本人以外の受入が半数を超えるなど、引き続きグローバルマーケットからの受入対応の強化を推進いたしました。

訪日旅行事業につきましては、訪日外客数は依然大きく増加を続けており、2020年の政府目標が4,000万人に設定されるなど市場は益々拡大する見込みです。当社グループにおいては、中国や東南アジアに加え欧米からの受客が増加傾向にあり、商品展開においては個人旅行客向けのパーツ販売が大幅に増加しております。また好調なMICE事業では、アジア各国における営業を強化した結果、各国における取扱い数が増加しております。

営業拠点網は引き続きグローバルに拡大を続け、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ拠点数は、国内294拠点、海外66カ国157都市278拠点となりました。（平成29年7月末日時点）

以上の結果、旅行事業の売上高は3,661億78百万円（前年同期比111.1%）、営業利益は44億47百万円（同95.8%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、GROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDを連結子会社化いたしました。貸借対照表のみを連結し、損益計算書については第4四半期連結会計期間から連結いたします。

#### (ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、「春の九州一花火」や「九州ご当地グルメイベント」、ゴールデンウィークには恒例となっている「パラ祭」に加え「世界花火師競技会」を2日間開催したほか、5年目となる「あじさい祭」においては品種を1,100品種へ増加し、加えてマラソンやライブイベントなども開催し集客に努めました。

また、昨年まで4年連続1位の「じゃらん九州・山口人気観光地ランキング」にて今年も1位を受賞し、5年連続で九州・山口エリアにおける人気観光地ナンバーワンのご評価をいただいております。

今期開業25周年を迎え、「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」など5つのイベントを軸に展開するとともに、第6の王国「ロボットの王国」を加え、3世代でお楽しみいただけるオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツを提供し、より一層の体験価値の向上に注力した結果、4月以降は、入場者数・取扱高ともに前年実績を大きく上回り、当第3四半期累計期間における入場者数は前年同期比100.9%の212万人となりました。

ラグーナテンボスでは、5月に開催された東海地区を中心としたイベントによる集客増に加え、本格的夏シーズンに先がけてプールをオープンするなど集客強化に努めました。また、新規ホテルとして、平成29年8月に「変なホテル ラグーナテンボス」(愛知県蒲郡市)を開業いたしました。

なお、前期よりグループ化しておりますHTBエナジーが、完全自由化された電力小売事業に本格的に参入しており、当エネルギー事業は当期におけるグループ連結業績の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、ハウステンボスグループの売上高は249億66百万円(前年同期比112.9%)、営業利益51億88百万円(同103.5%)となりました。

#### (ホテル事業)

当社グループの旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、中長期的に100施設の展開を実現するため、平成28年11月にホテル事業を統括するH.I.S.ホテルホールディングス株式会社を設立いたしました。旅行事業における海外発の海外旅行事業と同様、アジアの旅行需要を取り込むことで大きな成長が期待できる事業であり、ホテル客室不足が深刻化する東京・大阪・京都等の国内、およびアジア顧客が好む旅行先を中心とした海外でのホテル展開の検討・準備を進めております。

平成29年3月にオープンした「変なホテル舞浜 東京ベイ」では、連休需要や認知度の向上により、集客は好調に推移しており、引き続き高い稼働率をキープしております。グアム リーフ&オリーブスパリゾート(グアム)においては、世界最大級の旅行口コミサイトにおいて上位になるなど、オンラインでの個人旅行者への対応が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は53億46百万円(前年同期比104.4%)、営業利益は6億9百万円(同119.3%)、EBITDAベースでは12億33百万円(前年同期比107.4%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、Green World Hotels Co., Ltd.を連結子会社化いたしました。貸借対照表のみを連結し、損益計算書については第4四半期連結会計期間から連結いたします。

#### (運輸事業)

運輸事業の売上高は32億72百万円(前年同期比136.7%)、営業損失8億40百万円(前年同期は営業損失5億86百万円)となりました。なお、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は当第3四半期会計期間末において連結子会社から持分法適用関連会社となりました。第4四半期会計期間以降の同社の業績は持分法による投資損益に反映されます。

#### (九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本地震から1年が経過し全体的に回復基調が見られ、減少していた高速バス事業も好調に推移したほか、桜町再開発事業につきましても工事は順調に進捗しております。その結果、売上高は165億34百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は3億10百万円(同1464.0%)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は過去最高の4,151億15百万円(前年同期比111.8%)、営業利益は81億17百万円(同103.0%)となりました。また、経常利益は為替差益26億97百万円(前年同期は為替差損63億18百万円)を計上し123億16百万円(同531.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の87億80百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億32百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ832億94百万円増加し、4,156億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比438億95百万円増）、旅行前払金の増加（同121億56百万円増）によるものであります。現金及び預金の増加は、旅行前受金の増加、社債の発行及び長期借入れによる収入が、自己株式の取得による支出を上回ったことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ751億83百万円増加し、3,124億28百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比319億29百万円増）、社債の発行（同200億円増）及び長期借入金金の増加（同123億10百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億11百万円増加し、1,032億51百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加（前期末比80億93百万円増）及び四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同74億18百万円増）がある一方で、自己株式を99億99百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末19.1%、前連結会計年度末23.9%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末30.7%、前連結会計年度末38.7%であります。当第3四半期連結会計期間末の30.7%は、自己株式を取得したこと等により前連結会計年度末より自己資本が減少し、一方で季節変動による旅行前受金の増加により負債が増加したこと等の影響によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、GROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDの子会社化等により、「旅行事業」セグメントの当社グループ従業員数が前連結会計年度末比2,390名増加し10,640名となりました。また、Green World Hotels Co., Ltd.の子会社化等により、「ホテル事業」セグメントの当社グループ従業員数が前連結会計年度末比373名増加し586名となりました。

また、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は連結の範囲から外れたため、「運輸事業」セグメントにおいて前連結会計年度末比216名減少し、0名となりました。それ以外のセグメントでは前連結会計年度末比140名増加し、グループ全体の従業員数は13,532名となっております。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,522,936	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	68,522,936	68,522,936	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	68,522,936	—	11,000	—	3,661

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,621,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,854,800	618,548	—
単元未満株式	普通株式 46,236	—	—
発行済株式総数	68,522,936	—	—
総株主の議決権	—	618,548	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,800株及び40株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が18個含まれております。

##### ②【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	6,621,900	—	6,621,900	9.66
計	—	6,621,900	—	6,621,900	9.66

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式除く）は、9,656,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.09%）となっております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の信託財産として、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有している当社株式376,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役 H. I. S. 訪日事業、 インバウンド事業担当	楠原 成基	平成29年8月1日

## 第4 【経理】の状況

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	159,011	202,906
売掛金	24,063	29,289
営業未収入金	8,084	4,827
有価証券	2,998	37
旅行前払金	24,387	36,543
前払費用	2,583	2,345
繰延税金資産	2,628	2,442
短期貸付金	65	2,285
関係会社短期貸付金	78	43
未収入金	3,001	1,598
その他	6,705	7,354
貸倒引当金	△77	△142
流動資産合計	233,531	289,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,349	20,809
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,545
船舶（純額）	971	68
土地	23,441	27,489
リース資産（純額）	2,804	2,532
その他（純額）	16,363	21,246
有形固定資産合計	62,291	76,691
無形固定資産		
のれん	268	7,849
その他	5,288	7,210
無形固定資産合計	5,556	15,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	7,823
関係会社株式	6,681	1,983
関係会社出資金	74	74
長期貸付金	6,557	4,835
関係会社長期貸付金	85	133
退職給付に係る資産	318	337
繰延税金資産	3,355	3,704
差入保証金	6,758	7,812
その他	5,492	7,643
貸倒引当金	△206	△179
投資その他の資産合計	30,822	34,169
固定資産合計	98,670	125,920
繰延資産	183	226
資産合計	332,385	415,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	18,744	20,899
短期借入金	8,915	6,789
1年内返済予定の長期借入金	583	1,791
未払金	2,487	3,057
未払費用	3,004	6,494
未払法人税等	829	2,209
未払消費税等	595	700
旅行前受金	53,293	85,222
リース債務	925	860
賞与引当金	2,951	2,400
役員賞与引当金	106	121
その他	10,368	15,378
流動負債合計	102,805	145,925
固定負債		
社債	20,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,083
長期借入金	77,042	88,146
繰延税金負債	4,754	4,801
退職給付に係る負債	6,886	7,583
役員退職慰労引当金	788	834
修繕引当金	761	264
リース債務	2,283	2,055
その他	1,808	2,733
固定負債合計	134,440	166,502
負債合計	237,245	312,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,652
利益剰余金	80,988	88,407
自己株式	△14,162	△23,915
株主資本合計	81,491	79,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	167
繰延ヘッジ損益	△546	△66
為替換算調整勘定	△744	436
退職給付に係る調整累計額	△455	△200
その他の包括利益累計額合計	△1,899	335
新株予約権	77	205
非支配株主持分	15,470	23,564
純資産合計	95,139	103,251
負債純資産合計	332,385	415,679

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	371,224	415,115
売上原価	295,699	337,155
売上総利益	75,524	77,959
販売費及び一般管理費	67,639	69,841
営業利益	7,885	8,117
営業外収益		
受取利息	1,278	1,271
為替差益	—	2,697
その他	1,013	1,183
営業外収益合計	2,291	5,152
営業外費用		
支払利息	246	318
為替差損	6,318	—
持分法による投資損失	958	0
その他	335	634
営業外費用合計	7,858	953
経常利益	2,318	12,316
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,009
特別利益合計	—	2,009
特別損失		
固定資産売却損	—	641
減損損失	※ 3,426	—
特別損失合計	3,426	641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,108	13,684
法人税等	△550	3,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△557	10,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	574	1,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,132	8,780

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△557	10,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	323
繰延ヘッジ損益	△1,153	479
為替換算調整勘定	△3,728	1,201
退職給付に係る調整額	104	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△732	△55
その他の包括利益合計	△5,864	2,213
四半期包括利益	△6,422	12,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,941	11,015
非支配株主に係る四半期包括利益	518	1,673

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. を含む4社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲であったGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDを含む29社及びGreen World Hotels Co., Ltd. を含む2社を連結の範囲に含めております。また、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. を連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲であったGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDを含む29社及びGreen World Hotels Co., Ltd. を含む2社を、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。また、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
パナマ共和国パナマ市他	事業用資産	船舶等	3,426

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. が所有している船舶について、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、船価鑑定書に基づき評価しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	4,830百万円	5,061百万円
のれんの償却額	148	321

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,426	22.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会決議及び平成28年5月27日の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を10,223百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年2月19日及び平成28年7月21日をもって終了しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	22.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を9,999百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年7月24日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	329,306	20,956	4,231	1,733	14,962	371,190	34	371,224	—	371,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,160	891	660	14	2,887	—	2,887	△2,887	—
計	329,465	22,117	5,123	2,394	14,976	374,077	34	374,111	△2,887	371,224
セグメント利益 又は損失(△)	4,641	5,011	510	△586	21	9,599	22	9,621	△1,736	7,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,736百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,641	5,011	510	△586	21	22	9,621
減価償却費	1,719	1,338	638	22	839	11	4,569
EBITDA(※)	6,361	6,349	1,149	△563	860	33	14,191

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハウステンボスグループにおいて、3,426百万円の減損損失を計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	365,292	23,843	4,609	3,181	16,516	413,444	1,670	415,115	—	415,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	1,123	736	91	18	2,854	0	2,854	△2,854	—
計	366,178	24,966	5,346	3,272	16,534	416,298	1,671	417,970	△2,854	415,115
セグメント利益 又は損失(△)	4,447	5,188	609	△840	310	9,715	△8	9,707	△1,589	8,117

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,447	5,188	609	△840	310	△8	9,707
減価償却費	1,975	1,375	624	17	819	135	4,948
EBITDA(※)	6,423	6,564	1,233	△822	1,130	127	14,655

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. およびその子会社の株式、資産を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,882百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また同セグメントにおいて、連結子会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,982百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「ホテル事業」において、連結子会社であるH. I. S. ホテルホールディングス株式会社がGreen World Hotels Co., Ltd. およびその子会社の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,469百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED 他

事業の内容 旅行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパ方面における旅行事業について、協業提携関係の一層強化を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成29年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 46.67%

企業結合日に追加取得した議決権比率 23.63%

取得後の議決権比率 70.30%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成28年10月1日から平成29年4月30日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDの

企業結合日における時価 (現金)

6,453百万円

企業結合日に追加取得したGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDの普通株式の時価 (現金)

3,268百万円

取得原価

9,721百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,773百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,982百万円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 子会社の企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Green World Hotels Co., Ltd. 他  
事業の内容 ホテル事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

中国語圏におけるホテル事業等の一層の強化・事業拡大を目的としたものであります。

#### (3) 企業結合日

平成29年5月23日

#### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.68%
取得後の議決権比率	51.00%

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたGreen World Hotels Co., Ltd. の	
企業結合日における時価（現金）	1,986百万円
企業結合日に追加取得したGreen World Hotels Co., Ltd. の普通株式の時価（現金）	2,151百万円
取得原価	4,138百万円

### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 23百万円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんのご金額

1,469百万円

#### (2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円89銭	144円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,132	8,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,132	8,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,314	60,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	134円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△20)
普通株式増加数(千株)	—	4,268
(うち転換社債(千株))	—	(4,268)

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。(前3四半期連結累計期間96千株、当第3四半期連結累計期間416千株)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。